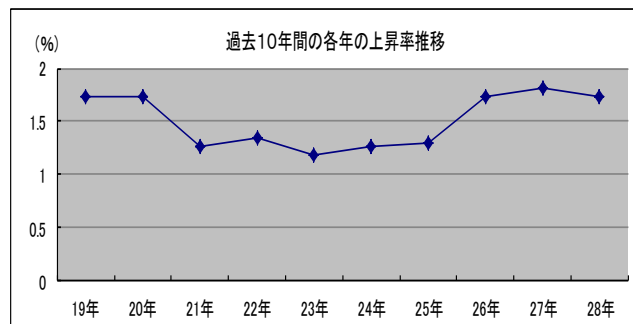
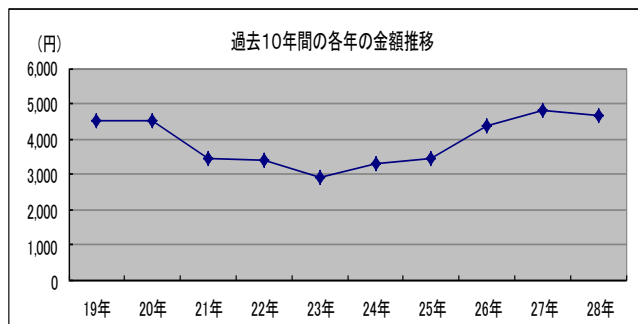


平成28年賃金改定交渉状況調査結果

(平成28年5月20日現在)

岡崎商工会議所
中小企業相談所

妥結・決定額は4,679円、上昇率は1.74% 5年振りに前年を下回る!



●前年比、金額317円減、上昇率0.13ポイント減

本所では岡崎市内主要事業所120社を対象に標記調査を実施しているが、5月20日現在で85社から回答を得た。このうち、妥結または決定済みの事業所は65社で、妥結・決定額は、全業種平均で4,679円、上昇率は1.74% (年齢40.6歳、勤続年数14.1年) となった。

現時点の妥結・決定済み事業所について前年の実績と単純に比較すると、[表-5] のとおり金額では317円減、上昇率でも0.13ポイント減で、金額・上昇率ともに5年振りに前年を下回る結果となった。

●製造業・非製造業ともに金額・上昇率が前年を下回る

業態別では[表-1] のとおり、製造業(35社)で平均金額5,021円、上昇率1.93% (年齢40.2歳、勤続年数14.3年)、非製造業(30社)で平均金額4,211円、上昇率1.48% (年齢41.2歳、勤続年数13.9年) という結果になった。製造業(前年比352円減、0.15ポイント減)、非製造業(前年比294円減、0.13ポイント減) とともに、金額・上昇率は前年を下回った。

製造業と非製造業の単純比較では金額・上昇率ともに引き続き格差がみられ、同業種であっても業績の優劣により企業間の格差も大きい。また、賃上げゼロ(ベアゼロ・定昇凍結または見直し)とする事業所も全体で4社みられた。

●金額、上昇率ともに5割超が「減少」

一方、前年の妥結・決定実績と比較すると、全業種で金額が増加した事業所は34.0%、横ばい10.6%、減少55.3%。また、上昇率では増加27.7%、横ばい17.0%、減少55.3%となり、金額・上昇率とも減少の割合が5割を超えた。

●景気の足踏み感、企業業績の先行き不透明感を反映

過去2年、政府や経済界が賃上げ気運を盛り上げたこともあり、中小企業にも積極的な賃上げ姿勢が目立った。しかしながら、緩やかに回復を続けてきた景気は、年明けからの円高基調、海外経済の下振れや熊本地震の経済に与える影響懸念などもあり、ここに来て足踏み感が漂い、先行きが不透明な中で賃上げに慎重姿勢が見られるようになってきた。こうしたことも今賃金改定交渉に反映される形となり、前年実績を下回る結果となったものと思われる。

●最終的には前年の実績を下回る見通し

今後については、未決定事業所の中には比較的規模の小さい事業所や、依然厳しい経営環境の事業所も多いとみられる。また、未決定事業所の「見通し」についても、昨年と比較して6割超の事業所が金額・率ともに「横ばい」ないし「ダウンする」と回答していることから、最終的に前年の実績を上回ることは厳しいと思われる。

〔表－１〕岡崎市内主要事業所妥結・決定状況（５月２０日現在）

	金額	上昇率	基準内賃金	年齢	勤続年数
全業種（６５）	４,６７９円	１.７４％	２７２,０７７円	４０.６歳	１４.１年
製造業（３５）	５,０２１円	１.９３％	２６６,１７４円	４０.２歳	１４.３年
非製造業（３０）	４,２１１円	１.４８％	２７９,０５４円	４１.２歳	１３.９年

※（ ）内は妥結・決定事業所数

〔表－２〕前年の妥結・決定実績との比較（単位：％）

	金額			上昇率		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全業種	３４.０	１０.６	５５.３	２７.７	１７.０	５５.３
製造業	４２.３	７.７	５０.０	３４.６	１１.５	５３.８
非製造業	２３.８	１４.３	６１.９	１９.０	２３.８	５７.１

〔表－３〕妥結・決定 分布状況＜金額＞（単位：％）

	１,０００円未満	１,０００～１,９９９	２,０００～２,９９９	３,０００～３,９９９	４,０００～４,９９９	５,０００～５,９９９	６,０００～６,９９９	７,０００～７,９９９	８,０００円以上	合計
全業種	６.４	６.４	１０.６	２１.３	２１.３	１２.８	１０.６	６.４	４.３	１００.０
製造業	３.８	３.８	７.７	１９.２	２３.１	１９.２	１１.５	７.７	３.８	１００.０
非製造業	９.５	９.５	１４.３	２３.８	１９.０	４.８	９.５	４.８	４.８	１００.０

〔表－４〕妥結・決定 分布状況＜上昇率＞（単位：％）

	０.５％未満	０.５％以上 １.０％未満	１.０％以上 １.５％未満	１.５％以上 ２.０％未満	２.０％以上 ２.５％未満	２.５％以上 ３.０％未満	３.０％以上	合計
全業種	１２.８	８.５	３４.０	１４.９	１９.１	６.４	４.３	１００.０
製造業	７.７	０.０	３０.８	２３.１	２６.９	７.７	３.８	１００.０
非製造業	１９.０	１９.０	３８.１	４.８	９.５	４.８	４.８	１００.０

〔表－５〕 過去１０年間の賃金改定推移
 (本所調査最終実績－全業種)

	金 額	上昇率
平成１９年	４，５０３円	１．７３％
２０年	４，５３４円	１．７４％
２１年	３，４６０円	１．２７％
２２年	３，３９４円	１．３４％
２３年	２，９３１円	１．１９％
２４年	３，３０３円	１．２８％
２５年	３，４３８円	１．２９％
２６年	４，４８６円	１．７５％
２７年	４，７９５円 (４，９９６円)	１．８１％ (１．８７％)
２８年	４，６７９円	１．７４％

※〔表－５〕は年次により集計対象数および調査対象が同一ではありませんので、
 ご注意ください。

平成２８年については、５月２０日現在の集計結果。

平成２７年の（ ）は、５月２０日現在妥結・決定事業所の平成２７年実績。

※ 表中の計数は全て単純平均による。

※ 本調査では、組合のない事業所については「改定」「決定」、組合のある事業
 所については「交渉」「妥結」という語句を用いています。